

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0061

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	避難計画等改善プロセス構築委託費			担当部局庁	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官(総合調整・訓練担当)			参事官(総合調整・訓練担当) 田中 良典	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第6号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成30年6月) 原子力災害対策指針(平成30年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地道府県等は、地域原子力防災協議会において確認した緊急時対応に基づき訓練を行い、訓練結果から教訓を抽出し、その教訓を踏まえて当該地域における緊急時対応の改善を図ることとしている。本事業では、訓練企画立案、運営及び評価体制の構築に向けた準備を行い、道府県において緊急時対応の一層の改善に向けた質の高い訓練を実施することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①訓練体系の整備 訓練の目標設定、目標設定に応じた訓練項目(要素訓練、総合的な訓練等)の設定方法、訓練実施体制、訓練企画に関する手引きを整備 ②緊急時対応の検証に資する評価要領の整備 標準的な評価基準(採点方法)、評価体制、評価者の要件、評価結果の取りまとめ方法、抽出された課題及び改善方策レビュー方法の整備(共通課題、個別課題の類型化方法等)等の評価及び評価結果の活用に関する要領の整備								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	30	30	30	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	30	30	30	0		
	執行額				29	30			
	執行率(%)				97%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				97%	100%			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費		30	-	-				
	計		30	0	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	立地道府県等において質の高い訓練が実行できるよう準備を行う。	各立地地域において行われる訓練のうち、本事業の成果物を参考にして実施した訓練の地域数	成果実績	地域	-	3	5		-
			目標値	地域	-	5	6		8
		達成度	%	-	60	83		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	訓練体系及び評価要領に係る調査・整備項目の数	活動実績	項目	-	5	5		-	
		当初見込み	項目	-	5	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/調査・整備項目の数		単位当たりコスト	百万円	-	6	6	10	
			計算式	百万円/数	-	30/5	30/5	30/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化(政策8-施策①)							
	施策	原子力防災対策の充実・強化(政策8-施策①)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	98	103	107	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	5	6	6	-	-
			目標値	地域	6	8	8	8	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。				
施策の進捗状況(実績)									
平成28年度は泊地域、平成29年度は玄海地域、平成30年度は大飯地域・高浜地域で実施した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、より実効性のある避難計画の策定・改定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害対策の充実・強化は住民の安全・安心の観点から重要であり、緊急時対応の更なる改善を図る観点から、立地道府県等において、質の高い訓練が行われることが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域における原子力防災体制の充実・強化にあたって、国の積極的な支援が期待されている。立地道府県等において、自ら質の高い訓練を実施できるようにするため、国が標準的な訓練体系や評価要領を整備することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害対策の更なる充実・強化を継続的に図る上で、質の高い訓練は必要不可欠である。このため、立地道府県等における訓練の質の向上は、喫緊の課題であり、優先して取り組む必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努めており、入札説明会に3者参加したものの結果としては一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	立地道府県等から、国の積極的な支援が求められているなか、国として標準的な評価体系や評価要領を整備することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の成果物を作成するにあたり、各地方公共団体へ調査・ヒアリングを実施しているが、その際に必要となる費用や原子力防災等の専門的な知見を踏まえればコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実績として、道府県の防災担当者が訓練に習熟するための説明会を実施するとともに複数の道府県において訓練を通じた地域のPDCAサイクルの構築及び運営に関する実証などにより成果目標を達成することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託化により、手引き、要領等の作成に向けた各地方公共団体への調査・ヒアリングや説明会の実施等の諸業務がスリム化され、国の職員の業務の効率化が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りの実施となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した手引きや要領を通じて、質の高い訓練が行われることにより、原子力防災に対する対応能力の向上が図られ、地域の原子力防災体制の充実に資している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方公共団体において緊急時対応の一層の改善に向けた質の高い訓練を実施することを目的として、訓練企画立案、運営及び評価体制の構築に向けた準備を行うものである。訓練結果から教訓を抽出し、その教訓を踏まえて地域防災計画等に反映する。 地方公共団体がこれらの地域防災計画に基づいて実施する原子力防災対策の費用について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0058		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札方式により競争性の確保に努めたが、入札説明会に3者参加したものの結果として一者応札となった。		
	改善の方向性	入札公告に際し、当該事業が実施と思われる事業者へ公告に関する情報の提供を行う。また入札説明会に参加したが入札に参加しなかった者からその理由を確認し、入札に参加しやすい工夫等について検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本年度で終了予定の事業だが、一者応札の結果について、他事業でも反映できるよう工夫すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	入札説明会の開催や公募案件の周知を行っているが、複数の事業者にとって応札可能なものとなるよう更なる検討を行っていく。			

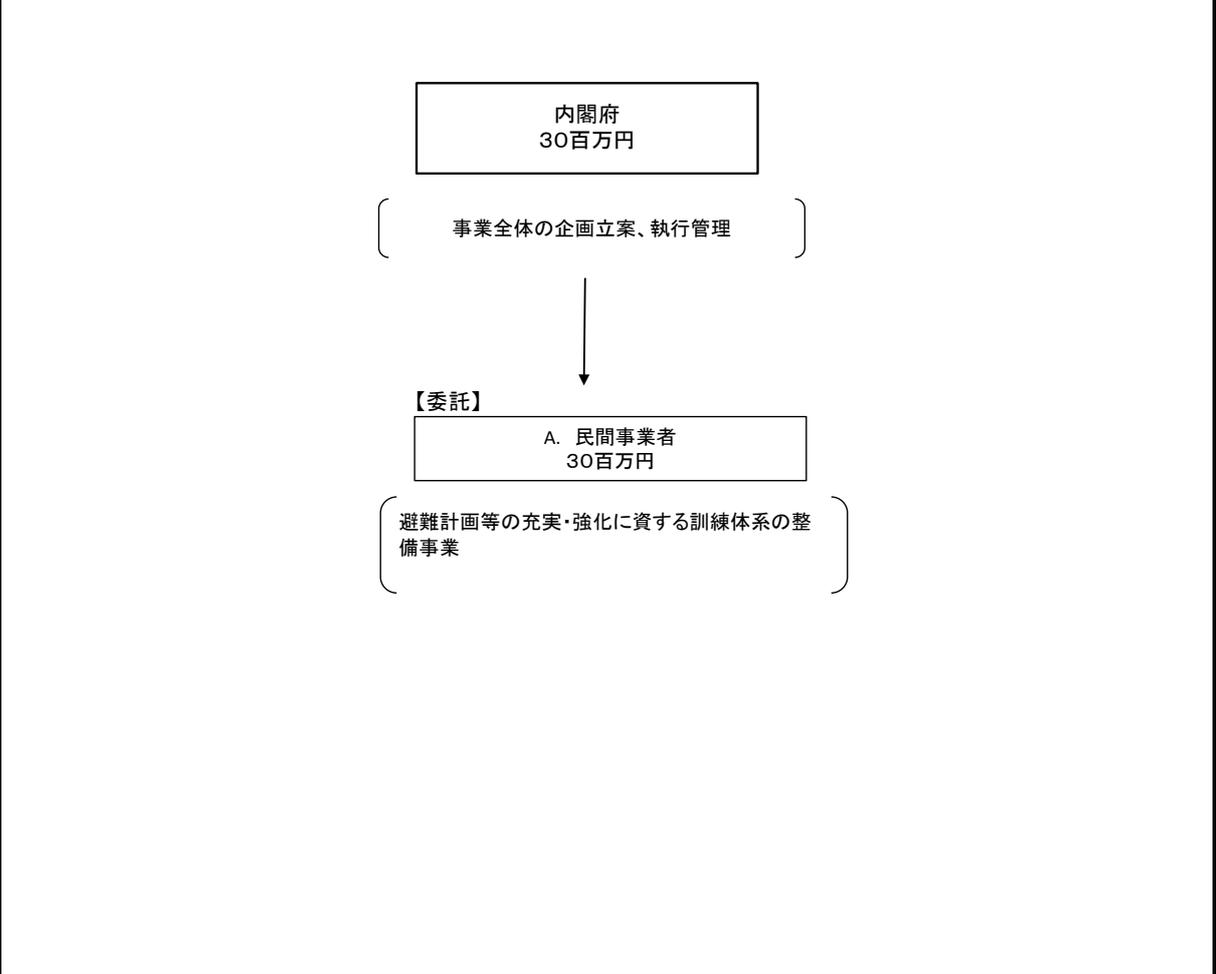
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0005
平成30年度	内閣府 (0056)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱総合研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地ヒアリング 等	24			3
	事業費	旅費、謝金、補助人件費等	4			
	一般管理費	光熱費 等	2			
	計		30	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総合研究所	6010001030403	道府県が訓練を行う際に参考となる訓練体系、評価要領の手引き等の作成に係る業務	30	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-